区分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
(イ) 災害復旧事業費	513	520	△ 7	△ 1.3
(直轄、補助事業計)	50,391	59,809	△ 9,418	△ 15.7
3 一般事業費	49,405	59,440	△ 10,035	△ 16.9
(ア) 普通建設事業費	48,787	58,701	△ 9,914	△ 16.9
(イ) 災害復旧事業費	618	739	△ 121	△ 16.4
4 特別事業費	19,278	21,368	△ 2,090	△ 9.8
(ア) 過疎対策事業費	7,660	7,619	41	0.5
(イ) 地域活性化事業費	711	1,085	△ 374	△ 34.5
(ウ) 旧合併特例事業費	8,740	10,125	△ 1,385	△ 13.7
(エ) 防災対策事業費	1,129	1,328	△ 199	△ 15.0
(オ) 施設整備事業費（一般財源化分）	1,038	1,211	△ 173	△ 14.3
(地方単独事業計)	68,683	80,808	△ 12,125	△ 15.0
Ⅸ 公営企業繰出金	26,961	26,628	333	1.3
1 収益勘定繰出金	13,562	13,405	157	1.2
2 資本勘定繰出金	13,399	13,223	176	1.3
Ⅹ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	6,500	12,800	△ 6,300	△ 49.2
歳出合計	821,268	825,557	△ 4,289	△ 0.5

（注）　旧合併特例事業費の平成21年度の額は、合併特例事業費に係るものである。

第10表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 給与関係経費	△ 4,407	△ 3,857
1 給与費（追加費用及び退職手当を除く）	△ 5,192	△ 4,642
(ア) 給与改定による増減	△ 3,686	△ 3,330
(イ) 昇給等による増減	322	142
(ウ) 給与構造改革による増減	△ 1,182	△ 1,011
(エ) 地域民間給与の反映等による増減	△ 984	△ 915
(オ) 職員数による増減	△ 1,510	△ 1,539
(カ) 公立保育所保育士人件費の移荐えによる増減	1,770	1,770
(キ) 特別職の給与改定等による増減	△ 178	△ 178
(ク) その他	256	419
(a) 共済組合負担金の改定による増減	404	404
(b) その他	△ 148	15
2 追加費用	1,637	1,637
3 退職手当	△ 819	△ 819
4 恩給費	△ 33	△ 33
Ⅱ 一般行政経費	21,723	4,468
1 国庫補助負担金等を伴うもの	21,426	4,171
(ア) 生活保護費	1,893	473
(イ) 児童保護費	428	214
(ウ) 障害者自立支援給付費	2,247	1,124
(エ) 後期高齢者医療給付費	515	508
(オ) 介護給付費	934	934
(カ) 児童手当及び子ども手当	12,861	458
(キ) その他の一般行政経費	2,548	460
2 国庫補助負担金を伴わないもの	0	0
(ア) 一般行政経費	0	0
(イ) 追加財政需要	0	0
3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	297	297
Ⅲ 地方再生対策費	0	0
Ⅳ 地域雇用創出推進費	△ 5,000	△ 5,000
Ⅴ 地域活性化・雇用等臨時特例費	9,850	9,850
Ⅵ 公債費	1,070	1,070
Ⅶ 維持補修費	△ 15	△ 15
Ⅷ 投資的経費	△ 21,543	△ 17,022
1 直轄事業負担金	△ 3,251	△ 3,251
(ア) 治山治水	△ 964	△ 964
(イ) 道路整備	△ 1,551	△ 1,551
(ウ) 農業農村整備	△ 156	△ 156
(エ) その他	△ 580	△ 580
2 公共事業費	△ 6,167	△ 1,646
(ア) 普通建設事業費	△ 6,160	△ 1,656
(a) 治山治水	△ 5,369	△ 2,686
(b) 道路整備	△ 1,910	△ 720
(c) 港湾空港鉄道等	△ 1,037	△ 648
(d) 住宅都市環境	△ 15,218	△ 8,507
(e) 生活環境施設整備	△ 2,129	△ 1,244
(f) 農林水産基盤整備	△ 2,155	△ 838
(g) 社会資本総合整備	22,579	13,000
(h) 推進費等	△ 1,182	△ 614
(i) 国庫負担かさ上げ	0	104
(j) その他	261	497
(イ) 災害復旧事業費	△ 7	10
(直轄、補助事業計)	△ 9,418	△ 4,897
3 一般事業費	△10,035	△10,035
(ア) 普通建設事業費	△ 9,914	△ 9,914
(イ) 災害復旧事業費	△ 121	△ 121
4 特別事業費	△ 2,090	△ 2,090
(ア) 過疎対策事業費	41	41
(イ) 地域活性化事業費	△ 374	△ 374
(ウ) 旧合併特例事業費	△ 1,385	△ 1,385
(エ) 防災対策事業費	△ 199	△ 199
(オ) 施設整備事業費（一般財源化分）	△ 173	△ 173
(地方単独事業計)	△12,125	△12,125
Ⅸ 公営企業繰出金	333	333
1 収益勘定繰出金	157	157
2 資本勘定繰出金	176	176
Ⅹ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	△ 6,300	△ 6,300
歳出増減額の合計	△ 4,289	△16,473

第11表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成22年度 計画額	平成22年度 構成比 (%)	平成21年度 計画額	平成21年度 構成比 (%)
1 給与関係経費	216,864	26.4	221,271	26.8
2 一般行政経費	294,331	35.8	272,608	33.0
3 地方再生対策費	4,000	0.5	4,000	0.5
4 地域雇用創出推進費	—	—	5,000	0.6
5 地域活性化・雇用等臨時特例費	9,850	1.2	—	—
6 公債費	134,025	16.3	132,955	16.1
7 維持補修費	9,663	1.2	9,678	1.2
8 投資的経費	119,074	14.5	140,617	17.0
9 公営企業繰出金	26,961	3.3	26,628	3.2
10 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	6,500	0.8	12,800	1.6
歳出合計	821,268	100.0	825,557	100.0